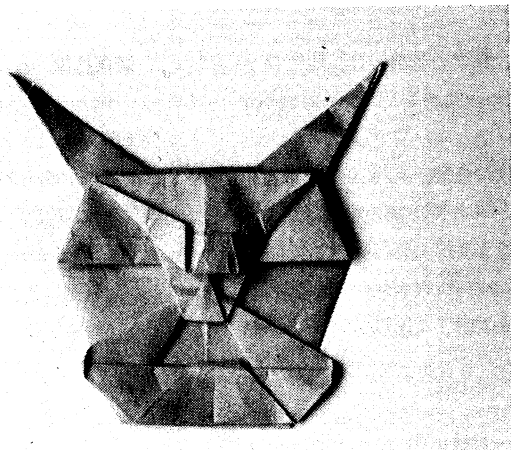


目 次

歳時記	1	8. 金融	23
比率と指数	2	9. 物価	24
統計の窓	4	10. 経済	25
厳しい景気回復	8	11. 消費生活相談	25
喫煙室	12	12. 家計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 保健相談	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 交通事故保障相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	刊行物のお知らせ	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32

利 用 上 の 注 意

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3 記 号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



2月3日は節分。鬼にとっての受難日である。「鬼か悪魔か」と、代表的な悪役であるが、この鬼についての本に馬場あき子著「鬼の研究」がある。一読をおすすめする。

今月のおもな行事

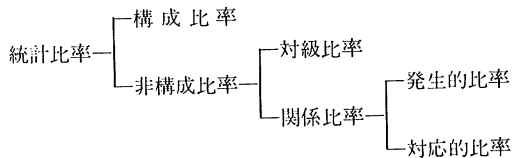
- 1～2日 全国統計主管課長会議（東京都）
- 2～3日 家計調査特別講習会（東京都）
- 7～8日 関東甲信静ブロック統計課長会議（大洗町大洗ホテル）
- 14日 家計調査員合同指導会（水戸市第2付属庁舎）
- 15～16日 教育統計ブロック会議（千葉県）
- 16～17日 労働力調査ブロック会議（神奈川県）
関東ブロック県民所得研究会（東京都）
- 19～20日 北茨城市統計大会（静岡県）
- 21～22日 個人企業経済調査ブロック会議（埼玉県）
- 22～23日 笠間市統計大会（栃木県）
- 23～24日 下館市統計大会（栃木県）
統計グラフ指導者講習会（東京都）
- 27日 物価調査員研修会（水戸市自治会館）
- 27～28日 土浦市統計大会（静岡県）

比率と指数

一口に「指数」といっても、数学の世界では、「 2^2 」とか「 3^5 」というように、数字の肩の上に乗る「べき」を表わす数字をいいます。

統計の世界では、統計比率の一形式、つまり「2個以上の集団相互の比較のために用いられ、1個の集団に対する他の1個の集団の大きさを示すもの」をいいます。

しかし、「統計比率」とこれまた一口にいっても、もう少し内部を見えてみる必要があるのです。わかりやすいように系統図にしてみましょう。



とまあ、大体この様な系列になります。これは、統計比率を分母・分子の2集団の関係が互いに構成的であるか否かによって大別し、非構成的なばあいをさらに同種集団の比較であるか、異種集団の比較であるかによって対級比率と関係比率に分け、異種集団の比較のばあいをさらに非同種の対立と同格の対立とに分けたものです。

もう少しくわしくみてみましょう。

「構成比率」……1つの集団がいくつかの部分集団に分かれているとき、全体集団の大きさに対応するそれぞれの部分集団の大きさの比を表わすもの。

(例、100分比=%、1,000分比=% ∞ など)

「非構成比率」……上記以外のもの。

対級比率……系列的な関係にある同種の集団同士の比較を内容としているもの。これはまた、1集団を構成する部分集団の相互の比較をも含んでいる。その他、一般に同種の集団の比較がすべてこれに含まれているといってもよい。「指数」というのは、この「対級比率」のことでもある。時系列的に配列された各項の関係について用いられることが多い。やはり100分比が用いられるが、単位を「パーセント」とよぶことは少なく、むしろ「ポイント」とよぶことが多い。

関係比率……広く異種集団間に成立するものであり、異なる2系列の各項の間に成立するものと考えてよい。

「発生的比率」……分子が分母に対して発生的な関係にあるもので、分母には発生の基盤をとるのがふつうだが、逆のばあいもありうる。

(例、出生率、死亡率など)

「対応的比率」……分子、分母が対応関係にあるばあい。この種の比率は分母と分子の測定単位がそれぞれ異なるので、単なる割あて形式をとることが多い。いずれを分母にとるかは任意だが、おのずから方向が決まっている場合が多い。

(例、人口密度、1人当たり所得など)

一般に、統計比率のとりあつかいにおいて、とくに関係比率の解釈においては、統計比率が一種の平均値であることに注意する必要があります。

すなわち、統計比率は分母・分子として対置されるそれぞれの集団の全体同士の対立において成立しています。しかし、分母・分子両方の集団は、それぞれ部分集団に分かれており、じつは相対する部分集団の間でも比率が成立します。これを「部分的比率」といい、全体について成立する比率を「一般的比率」といいます。この両者の関係は、一般的比率が部分比率の平均になっているのです。とはいっても、ただの平均ではありません。

$$\text{分子集団 } B = b_1 + b_2 + \dots + b_n = \sum b_i$$

$$\text{分母集団 } A = a_1 + a_2 + \dots + a_n = \sum a_i$$

(n は集団の数、 \sum は統計いばらき5月号参照)

$$\text{部分的比率 } \frac{b_1}{a_1}, \frac{b_2}{a_2}, \dots, \frac{b_n}{a_n}$$

$$\text{一般的比率 } \frac{B}{A} = \frac{\sum b_i}{\sum a_i}$$

ここで部分的比率を集め、その平均をだしてみますと、

$$\frac{\sum \frac{b_i}{a_i}}{n}$$

となりますが、一目でわかるように一般的比率とは異なります。では、今度は一般的比率の式を変型してみましょう。

$$\frac{B}{A} = \frac{\sum b_i}{\sum a_i} = \frac{\sum \frac{b_i}{a_i} \cdot a_i}{\sum a_i}$$

となります。この式で表わされるように、一般的比率は部分的比率の単なる寄せ集めではなく、各部分的比率を、それぞれ分母値をもって加重した加重相加平均なのです。

今回のテーマが「比率と指数」ということですので、今度は指数についてみましょう。

指数が対級比率の同義語だということは、すでに述べました。構成比率や関係比率まで指数という例もあるとかで、話がややこしくなっています。こういうばあいは外した方がよいでしょう。また、指数にも総合的なもの（物価指数など）、単一的なものがあります。

指数を算出する際にまず大事なのが、分母となる基準^{ベース}の選択です。これには多くの考慮を払う必要があります。（もっともこれは、指数に限らず比率全体に通じる重要な点ですが）経済時系列を扱うのであれば、少なくとも一般に経済活動が異常な状態であった時期にあたらぬ値をベースとすべきです。

年次系列であれば、年間平均をベースにとった方がよいですし、また、基準時点は比較時点とあまり離れていない時点であることが望ましいのは当然でしょう。

指数系列の基準については、固定基準が多く採用されますが、これにも問題がない訳ではなく、移動基準という方式もあります。これは、ふつう対前年比、対前月比、あるいは対前年同月比の形で表わされているもので、連選指数とか連選比率（link relatives）といいます。理論上、移動基準はきわめて優れているといわれていますが、実用上、不便さが残っています。

指数といえば、その代表的なものが、消費者物価指数です。これについては、本紙（1976年12月号、1977年2、4月号）に特集してありますので、くわしくは述べません。ただ、その算式に代表的なもの2つあることは、よく知られています。復習のつもりでみてください。

ラスバイレス式（L式） $P = \frac{\sum p_1 \cdot q_0}{\sum p_0 \cdot q_0}$

パーシェ式（P式） $P = \frac{\sum p_1 \cdot q_1}{\sum p_0 \cdot q_1}$

（ p ：価格， q ：数量）

この両式で、加重（ウェイト）の役割を果たしている q を、分母・分子を通じて q_0 か q_1 のいずれかに統一させているだけのちがいがいかにないようにみえますが、L式のばあいは固定ウェイト、P式の場合は可変ウェイトが採られているという違いがあるのです。結果は、L式は高めに、P式は低めにでます。現在、日本を始め、世界各国でも圧倒的にL式が使われていますが、ソ連では、物価指数のような質的指数についてはP式を高く評価しています。

いずれにもかたよらないウェイトとして $\frac{(q_0 + q_1)}{2}$ を採用すると、

エッジワース式（E式） $P = \frac{\sum p_1 (q_0 + q_1)}{\sum p_0 (q_0 + q_1)}$

という式も考えられますが、使われてはいないようです。また、A・フィッシャーによる理想算式として、

フィッシャー式（F式） $P = \sqrt{\frac{\sum p_1 \cdot q_0 \cdot \sum p_1 \cdot q_1}{\sum p_0 \cdot q_0 \cdot \sum p_0 \cdot q_1}}$

があります。

しかし、実用上の算式として考えるならば、物価指数の算式としては、データが比較的容易に入手できるもので構成されていることが望ましいのはいまでもありません。実際、物価指数は、固定基準で継続して算出されるわけですが、そのばあい p_0 、 q_0 の値は1回調査されればよいのです。他方 p_1 、 q_1 は、各時点ごとに新規に求めなければならず、その手間において、ひいては公表時期にも格段の差があることとなります。そこで、 p_1 や q_1 がなるべく少ない算式の方が実用上好ましいということになり、その結果L式の株が上るという理由の1つになっているのです。

物価指数の問題点としては、

- (1) 基準時の選定
- (2) 品目の選定
- (3) ウェイトの決定

が3本柱といわれています。その他、商品の品質変化にどう対応するか、また、生活実感とのズレにどう対処するか、さまざまな問題があるのが現状です。

（県統計課 企画調整係）

戸籍の歴史

高梨輝憲

わが国において人民の戸籍が近代国家の制度として設けられたのは、明治5年2月から8月にかけて調査の結果、編成されたいわゆる壬申戸籍である。壬申戸籍という名称は、明治5年がちょうど壬(みずのえ)申(さる)の年に当るので、その干支を音読して「じんしん」と呼ぶようになったのである。しからばこの壬申戸籍以前にはわが国に正式な戸籍がなかったのかといえは必ずしもそうではなかった。今から1,254年の昔、元正天皇の御代にあたる養老5年に

『養老5年下総国葛飾郡大鳴郷戸籍』

という古い戸籍簿が奈良の正倉院御物の中のものにこっている。この戸籍の内容はスペースの関係で省略するが、葛飾郡大鳴郷というのは、現在の東京都葛飾区柴又から江戸川区小岩附近にかけての地点であるといわれている。とにかく、その時代に国家の手によって戸籍が編成されていたことは、この史料によっても明かである。もっともそれは当時の大和朝廷が強力な律令体制下において、班田収受法や徭役賦課を行うために施行したもので、その律令体制がゆるむにしたがい、戸籍の制度もまた、いつしかゆるみやがて自然に消滅してしまった。

昔の戸籍「宗門改め」

律令制度崩壊の後をうけ継いだ鎌倉時代、さらに降って南北朝、室町、安土桃山、特に室町時代の中期以後は戦国動乱の時代で戸籍などというものは国家としても、また個人としても何等の意義をも持たなくなった。そうした考え方はそのまま江戸時代になってからも続けられて来たが、やがて寛永14年(1637)11月、キリシタン宗徒によっておこされた島原の乱は、翌年2月ようやくこれを鎮圧したもののそれ以後はキリシタン宗に対し厳重な圧制を加えることになった。その結果、幕府は全国の人民に対し、「宗門改め」という政策を打ち出したのである。それは、一村にはかならず1寺院を設け、その村民はその寺院の檀徒でなければならない。

村名主の所に「人別帳」

そのために寺院では檀徒の名前と生年を記録した帳簿を備え、いつでも必要に応じてこれを支配者に改めさせる仕組みになっていた。同時に村名主のところにも人別帳という、今日の戸籍簿に相当する帳簿があって、一応村落における人口の増減や移動などを知ることは出来たが、必ずしも完璧なものではなかった。以上が近世における戸籍の実情



一人別増減帳 下総国相馬郡大木新田(明治3年)から

で、強いていうならば近世戸籍法のはじまりであろうか。

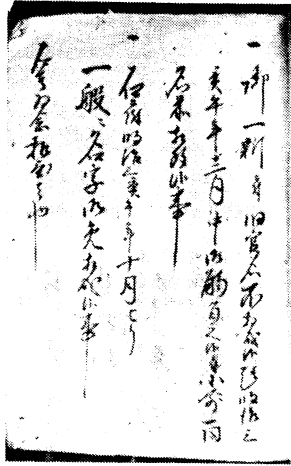
以上のように戸籍は一応宗門改め帳や人別帳というかたちでとのえられてはいたが、法律によって定められたものでないから、子供が生まれても届出をおこたる者が多く、なかには一生無籍者でいた例もある。また、届出で人別にはいっても、その者が悪事を行い、累を親類縁者におよぼすおそれのある場合は親類5人組が相談の上その者を勘当し、人別からはずしてもらうこともできた。そうなると人別からはずされた者は無宿者と称し、万一罪を犯して捕った場合「〇〇国生れ無宿、何某」といわれたのである。

戸籍への関心なし

さて、戸籍に対する関心があまり高くなかった江戸時代の因習は、そのまま明治時代にうけつがれ、戸籍に関する事項が法律として制定されてからも、なおその因習は容易に改まらず、子供が学齢に達したのではじめて慌てて戸籍に入れたり、さらにはなほだしいのは学校にもあがらず、徴兵検査を受ける時期になってから、徴兵忌避で罰せられるのをおそれ、ようやく籍をつくった者もあったほどである。それであるから昔の人の生年月日は、戸籍上の生年月日とは必ずしも一致しないのが普通であって、一致しているのは本当に珍らしいものである。

このように昔の人は戸籍に対しては比較的無関心であった。いや、無関心というよりは余り重視していなかったのである。それは子供の出生ばかりではなく、婚姻の場合でも、嫁や婿の籍をなかなか入れず、2、3年経って嫁や婿がようやくその家に定着するようになってから、はじめて

入籍することを親がゆるすというような場合もあった。それは家族制度上、親権が強く親としても嫁や婿を一応家族の一員として遇してはいたが、当時における農家経営の面から見て、嫁や婿はその家の労働力として迎えたものであるから、親権をほしいままにしている親の目から見て、嫁や婿に労働価値がないと思えば、夫婦間の愛情などは考慮せず、い



大木新田の改名書上帳
(明治4年)

つでも離縁のできる状態に置くことが望ましいのである。それがためには入籍してあると面倒な問題がおこるので、あえて婚姻届の手続きをもとらなかつたのであろう。

これなどは現代企業において従業員を採用する場合、試用期間を設け、その者の就業態度によって本採用にするか否やを決めるようなもので、ある意味では人権の侵害ともいべきものである。しかし、ある地方ではこうしたケースの婚姻を足入婚^{あしりこん}といって、一つの習俗として行っているところもある。

明治の戸籍

それでは明治になってどうして、戸籍が急に制度として取りあげられるようになったのか、その経過について述べてみたいと思う。

わが国の戸籍法は明治4年5月に発布され、実施は翌年2月1日からであった。この戸籍法が発布されるまでには、いろいろな政治的、社会的背景のあったことはいまでもない。しかし、何といても最大の目的は明治5年11月28日に^{かんぱつ}換発された徴兵令布告のための準備であった。それがため全国では綿密な人口調査が行われ、それにもとづいて戸籍法を作成したのである。その当時どのように人口調査を行ったか、大木新田の史料で紹介しよう。

戸籍の取調帳

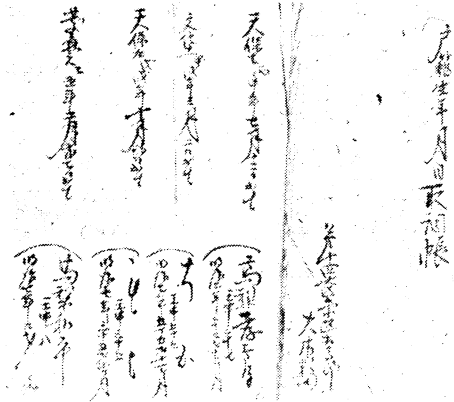
しかし、当時の大木新田の全戸数の人員を載せることは紙面の制限もあるので私の家と、私の母方の家である新島家のみを抽出して載せてみたい。

天保七丙申七月十二日出生

(祖父) 高梨孝三郎 壬申三十七
文化十一甲戌年三月二日出生

(曾祖母) ちか 壬申五十九
天保九戌戌年十月朔日出生
(孝三郎の妻) もよ 壬申三十五
慶応元乙丑二月廿七日出生
(父) 高梨和平 壬申八
明治元戌辰年正月六日出生
(叔母) まつ
天保九戌戌年四月六日出生
(孝三郎の弟) 高梨清八 壬申三十五
弘化三丙午年十月十三日出生
(孝三郎の弟) 高梨権次 壬申廿七
嘉永二巳酉年四月廿八日出生
(孝三郎の弟) 高梨貞次 壬申廿四
嘉永五壬子年正月十五日出生
(孝三郎の姪) はる 壬申廿二

以上



文化十二乙亥年五月八日出生

新島清造 壬申五十八
寛政十一巳未年四月十日出生

しち 壬申七十四
文政九丙戌年三月五日出生

かち 壬申四十七
天保十四癸卯年二月廿八日出生

(外祖父) 新島寅吉 壬申三十
天保四癸卯十二月廿七日出生

(外祖母) つね 壬申三十
元治元甲子十二月十七日出生

かつ 壬申九
慶応三丁卯年十月十四日出生

(母) もと 壬申六

以上

このほか当時の大木新田には新島長三郎、新島庄三郎、坂藤四郎、坂倉次、大塚孫七、武藤菊八郎、武藤兼吉、須

■統計の窓「郷土の歴史」

賀源八、須賀半次郎、戸張新八、戸張平吉、戸張嘉七、野口長一郎、木村新六、高梨文五郎らの家があり、その各戸の調査記録がのこっている。

兵役につかせる

政府はこのようにして戸籍簿を作成し、いよいよ明治6年、はじめて徴兵検査を行って兵役の義務につかせたのである。このとき壮丁に当たった者は安政元年(1854)甲寅の年に生れたのでこれを一般に寅兵といったそうである。

はじめての戸籍

戸籍簿の作成には県庁の役人が各町村を巡回して実在人口を調査し、それにもとづいて作成したものである。

ところが、その当時の大木村、板戸井村などでは、男たちの大部分は舟乗り稼業、つまり船頭であったから、常時家にいる者は女か、男ならば老人にかぎられていた。そうした状況の村々へ県庁の役人が調査に来て、実在人口を把握することはできなかった。

そこで村名主は現在仕事のため村をはなれている人びとのため、人口調査を延期してもらうように願い出たものである。

お願い申し上げ候

これに関する史料が私の家にのこっていた。

差上申御請書之事

下総国相馬郡大木村

拾八番屋敷

日高長次

養子 同 茂吉 壬申廿武

四拾番屋敷ノ内 借地

浅川留吉 壬申四十九

長男 同 半次 壬申十九

四拾四番屋敷ノ内 借地

石塚重右衛門 壬申三十七

長男 同 重藏 壬申十四

四拾七番屋敷

須賀伊右衛門 壬申三十七

五拾壺番屋敷

須賀清左衛門

三男 同 駒吉 壬申式十

五拾貳番屋敷

須賀藤兵衛

次男 同 勘藏 壬申廿壺

六拾八番屋敷

永田新五右衛門 壬申三十五

此の戸籍簿は、人々の生活の面から見て、
 大木村の歴史を窺うことが出来る。この
 戸籍簿は、明治6年(1873)に作成されたもので、
 当時の大木村の人口を調査したものである。
 このとき、壮丁に当たった者は、安政元年(1854)甲寅の年に
 生れたので、これを一般に寅兵といった。この
 戸籍簿は、大木村の歴史を窺うことが出来る。

此の戸籍簿は、人々の生活の面から見て、
 大木村の歴史を窺うことが出来る。この
 戸籍簿は、明治6年(1873)に作成されたもので、
 当時の大木村の人口を調査したものである。
 このとき、壮丁に当たった者は、安政元年(1854)甲寅の年に
 生れたので、これを一般に寅兵といった。この
 戸籍簿は、大木村の歴史を窺うことが出来る。

養子 同 米藏 壬申廿三

大木新田

七拾九番屋敷

坂 倉次

養子 同 嘉藏 壬申三十四

八拾三番屋敷

新島庄三郎 壬申三十五

弟 同 文藏 壬申十八

八拾三番屋敷

浅川菊八郎

弟 同 徳藏

八拾三番屋敷

三月廿四日御改済

高梨文五郎 壬申五十四

八拾八番屋敷

三月廿六日御改済

戸張平吉 壬申五十六

長男 同 千代松 壬申三十三

二男 同 勝藏 壬申十六

八拾九番屋敷

木村新六 壬申四十三

弟 同 峯次 壬申三十三

九拾番屋敷

三月廿六日御改済

野口長一郎 壬申四十

弟 同 又造 壬申廿三

右は今般戸籍人員御改めの為御回村なされ候ところ、
前書名前の者本籍に居らず候間、来る晦日迄に召連れま
かり出て御改め請け奉るべく候間、御日延べ願上げ奉り
候。之によって御請書差しあげ申すところくだんの如し。

下総国相馬郡大木新田

名主 高梨孝三郎 印

大木村

名主 須賀勘右衛門 印

明治五壬申年三月

第六大区第六小区

戸籍御掛

御役人中様

このように村の名主から人口延期願を出したのだから、
不在人をもっている各家庭では早速それぞれ手配をして出
稼ぎ先へ飛脚を走らせ、期日に間に合うような処置をと
り、村役人に迷惑の及ばないよう、次のような一札を入れ

てそれを保証したのである。

出稼ぎ人等呼寄せ候

右は今般戸籍人員御改めの為御見分御座候に付、出稼
ぎ人等総て居住へ呼寄せ揃え置くべき旨厳重申し聞かさ
れ候に付、取り敢えず飛脚差出し候へども御改日間に合
い兼ね候に付、村役人中相頼み、前書の通り、来る晦日
まで御日延願上げ奉り候ところ、御聞き済みに相成り候
趣き申し聞かされ、一同有がたき仕合せに存じ奉り候。
依っては右日限以前銘々帰村次第まかり出で、御改め請
け奉り、村役人中へ聊か御苦難相掛け申すまじく候。依
つて念の為御請書差出し申すところくだんの如し。

明治五壬申年三月

日高長次 印

以下不在人を出している家庭の家長13名の氏名が連記さ
れているが省略する。

本田 村役人衆中
新田

(守谷町文化財保護審議委員)

(広報もりや第132,133,158号より)

壬申戸籍、正確には「日本全国戸籍表」という名称で、明治5～9年にか
けて内務省等で作成された。

明治4年、太政官布告第170号で戸籍作成の法的根拠ができた訳であるが、
実際の調査は明治5年に行われた。

当時、茨城県は現在の姿ではなく、水戸に県庁を置く茨城県、土浦に県庁
を置く新治県、佐倉に県庁を置く印旛県の3県にまたがっていた。茨城・新
治の両県に、現在の茨城県の大半が含まれていたため、参考までに、この両
県の明治5年当時の人口をあげてみよう。

明治5年	全国人口の総計	33,110,825人
	男	16,796,158人
	女	16,314,667人
	茨城県人口総計	366,505人
	男	185,774人
	女	180,731人
	新治県人口総計	470,509人
	男	239,773人
	女	230,736人

厳しい景気回復

—昭和51年度県民所得簡易推計—

概 況

昭和51年度の日本経済は、景気回復2年目の年であり、全体としての景気は前年度に続いて回復の度合を一步進めたが、その回復過程はジグザグの不安定なもので、景気浮揚感が経済全体に広がるまでには至らなかった。

さきに発表された国民所得統計でみると、51年度の国民総生産は名目で13.1%、実質で5.7%の増（在庫品評価調整前では、名目で13.8%、実質で6.4%の増）と、50年度の実質成長率3.4%を上回ったものの、景気回復2年目としては低い伸びとなっている。

表—1 県内（国民）総生産と成長率

（単位：億円，%）

項 目		実 額		成 長 率	
		50 年 度	51 年 度	50年度	51年度
国民総生産	名 目	1,509,689	1,717,975	8.0	13.8
		1,496,316	1,692,086	9.7	13.1
	実 質	941,979	1,002,130	1.9	6.4
		933,888	986,911	3.4	5.7
県内総生産	名 目	27,676	31,844	12.4	15.1
	実 質	16,718	17,868	4.7	6.9

本県経済もこのような情勢を背景とし、51年度の県内総生産をみると、3兆1,844億円と見込まれ、前年度の2兆7,676億円に対し、4,168億円、15.1%の増、また、物価の値上りを全国並みとすると、実質県内総生産は1兆7,868億円と見込まれ、経済成長率は6.9%となり、前年度の成長率4.7%を2.2ポイント上回ったものの、国と同様に厳しい姿を示している。

次いで、分配面を示す県民所得は2兆7,062億円と見込まれ、前年度よりも3,611億円、15.4%の増加となった。この結果、1人当たり県民所得は1,138千円となり、前年度の1,001千円に対し、137千円、13.7%の増となった。これを国民1人当たりの1,298千円と比較すると、その87.7%に当たり、前年度の86.3%よりも、1.4ポイント格差は縮少した。

表—2 1人当たり県民（国民）所得

（単位：円，%）

	50 年 度	51 年 度	対前年度増加率		格 差	
			50年度	51年度	50年度	51年度
国	1,159,991	1,297,938	9.4	11.9	100.0	100.0
県	1,001,237	1,138,127	10.7	13.7	86.3	87.7

県内純生産 年度の2兆3,244億円に対し、3,517億円、15.1%の増となった。
昭和51年度の県内純生産は2兆6,761億円と見込まれ、前

表-3 産業別県内純生産 (単位：百万円，%)

産 業	実 額		対前年度増加率		増 加 寄 与 率	
	50 年 度	51 年 度	50年度	51年度	50年度	51年度
第 1 次 産 業	278,227	268,625	37.5	△ 3.5	28.9	△ 2.7
農 業	251,983	239,992	42.1	△ 4.8	28.4	△ 3.4
第 2 次 産 業	989,013	1,182,965	6.7	19.6	23.5	55.1
建 設 業	228,184	251,606	9.7	10.3	7.7	6.7
製 造 業	758,483	929,142	5.8	22.5	15.8	48.5
第 3 次 産 業	1,057,161	1,224,505	13.4	15.8	47.6	47.6
卸・小売業	319,667	381,290	2.7	19.3	3.2	17.5
サービス業	347,123	395,858	20.4	14.0	22.4	13.9
県 内 純 生 産	2,324,401	2,676,095	12.8	15.1	100.0	100.0

これを産業別にみると、第1次産業は2,686億円で、前年度の2,782億円に比べ、3.5%の減少となった。これは、主力である農業が異常気象等により生産量が微増にとどまったことに加え、農業生産資材等の上昇により所得率が低下したことによるものである。

第2次産業の純生産は1兆1,830億円と、はじめて1兆円の大台を越え、50年度の9,890億円に対し、1,940億円、19.6%の大幅な増加となった。これは中心となる製造業が前年度の増加率5.8%を16.7ポイント上回る22.5%の増と大幅に伸びたことに支えられたものである。

また、第3次産業は、卸・小売業が19.3%の増、運輸通信業が26.9%の増と、それぞれ前年度の増加率を大きく上回り、他方、その他の産業においては、前年度の増加率を下回ったものの、全体としては堅調に推移し、総額で1兆2,245億円と見込まれ、50年度の1兆572億円に対し、1,673億円、15.8%の増加となった。

このような動きがみられた結果、県内純生産の産業別構成は、第1次産業が農業の伸びの低下により、前年度より2.0ポイント構成比を低めて10%となり、反面、第2次産業は製造業の大幅な伸びにより、前年度より1.7ポイント高

まって、44.2%となった。また、第3次産業は年々構成比を高める傾向にあるが、本年度においても、0.3ポイント高まって45.8%となり、前年度に引続き構成比が最大となった。

県民所得の分配

昭和51年度の県民所得は2兆7,062億円と見込まれ、前年度の2兆3,451億円に比較して、3,611億円、15.4%の増となった。

分配所得のなかで最も大きなウェイトを占める雇用者所得は、1兆5,615億円で、前年度の1兆3,514億円に比較すると2,101億円、15.5%の増となった。

次に、個人業主所得は6,362億円で、前年度に比べ7.8%の増となり、前年度の増加率17.4%を9.6ポイント下回る大幅な低下となった。これは、純生産のところで述べたように農業所得の減少により、農業の業主所得が0.6%の減となったためである。個人の財産所得は3,087億円で、前年度に比べ21.0%の増となっている。

また、2年続けて落ち込みをみせた県内事業所ベースでみた法人所得(参考)は、2,317億円と見込まれ、前年度の

■調査から

表-4 県民所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	実 額		対前年度増加率		増 加 寄 与 率	
	50 年 度	51 年 度	50年度	51年度	50年度	51年度
雇 用 者 所 得	1,351,350	1,561,452	15.6	15.5	66.5	58.2
個 人 業 主 所 得	590,309	636,236	17.4	7.8	32.0	12.7
個 人 の 財 産 所 得	255,178	308,749	21.4	21.0	16.4	14.8
そ の 他 の 所 得	148,259	199,734	△21.6	34.7	△14.9	14.3
県 民 所 得	2,345,096	2,706,171	13.2	15.4	100.0	100.0
(参 考) 法 人 所 得	176,287	231,659	△33.8	31.4	△32.9	15.3

1,763億円に対し、554億円、31.4%の増と回復を示した。この結果、関連項目である法人企業から個人への移転、法人税及び税外負担、法人留保の諸項目は、それぞれ10.6%、14.8%、55.2%の増となった。

この結果、県民所得の構成は、次のとおりとなった。

雇用者所得は57.7%、個人の財産所得は11.4%、その他は7.4%となり、それぞれ僅かながら前年度より構成比を高めた。その反面個人業主所得は23.5%となり、前年度の25.2%に対し、1.7ポイント比重を低めた。

県民総支出

昭和51年度の県民総支出は名目値で、3兆2,144億円と見込まれ、3兆円の大台を上回り、前年度の2兆7,883億円に比較し、4,261億円、15.3%の増となった。これを物価上昇分調整後の実質値（昭和45歴年価格）で見ると、1兆8,036億円、7.1%の増と見込まれ、昨年度の5.1%増を2.0ポイント上回ったものの、名目値とのかい離は依然として大きい。

これを主要項目別にその動きをみると、個人消費支出は、1兆7,019億円で14.5%の増、実質額では、9,011億円で6.1%の増となったが、前年度の増加率に比べ、名目値で6.2ポイント、実質値で0.7ポイント下回り消費の伸び悩みを示した。

次に、財政の財貨サービス経常購入は3,580億円で、前年度に比べ15.2%の増、実質額では1,633億円で7.3%の増となった。

県内総資本形成についてみると全体で、1兆2,149億円で、12.4%の増となり、前年度の増加率△13.5%に対し、大幅な増加となった。うち、総固定資本形成は1兆1,049億円で、前年度比8.3%増と、昨年度の増加率9.4%を下回る伸びとなった。これは、財政部門が11.0%の増と、前年度の増加率を上回ったのに対し、民間部門が7.5%の増と、前年度のそれを1.7ポイント下回る低い伸びとなったことによるものである。反面、在庫品増加は1,100億円と、前年度に比べ81.2%増と急伸したことにより、県内総資本形成全体としては、上述したような動きを示した。

これを実質額においてみると、県内総資本形成は、7,858億円で、前年度に比べ13.5%の増となり、うち、総固定資本形成は7,197億円、6.8%の増、在庫品増加は662億円、261.8%の増となっている。

次に、移出入をみると、移出は3兆1,696億円で対前年度比19.8%の増、移入は3兆1,732億円で同じく18.4%の増となり、移出入の差額では、36億円の移入超過となったが、実質額では、移出が1兆8,247億円で、前年度に比べ14.6%の増、移入は1兆8,395億円で、17.3%の増となっている。

以上のような動きがみられた結果、県民総支出の構成は、個人消費支出52.9%、財政の財貨サービス経常購入11.1%、県内総資本形成37.8%、移出入差額と統計上の不具合△2.8%、県外からの純所得0.9%となっている。

表-5 県民総支出

(単位：百万円, %)

項 目	名 目	実 質	対前年度増加率	
			名 目	実 質
個人消費支出	1,701,894	901,080	14.5	6.1
財政の財貨サービス 経 常 購 入	358,043	163,332	15.2	7.3
県内総資本形成	1,214,933	785,831	12.4	13.5
総固定資本形成	1,104,913	719,679	8.3	6.8
在庫品増加	110,020	66,152	81.2	261.8
移出入差額と統計上 の 不 突 合	△ 90,509	△ 63,472
県内総支出 (市場価格表示)	3,184,361	1,786,771	15.1	6.9
県外からの純所得	30,076	16,876	45.3	34.9
県民総支出 (市場価格表示)	3,214,437	1,803,647	15.3	7.1

(県統計課 県勢統計係)



幻の魚を求めて

〈パート1〉

J・D・サリンジャーという作家の作品の中に、「ニン・ストーリーズ」という短編集がある。その中の一編に「a perfect day for bananafish」（バナナ魚にもってこいの日、とか、バナナ魚日和、とか訳されている）がある。

作品の紹介はまたの機会にして、私が何ともひっかかる個所があった。それは、「bananafish」とはそもそも実在するであろうか、ということである。

作品のあとがきを見ても、世界的に権威のあるとされている「Oxford English Dictionary」をひいても何にもでない。

中味の乏しい頭をさかんにひねったあげくに飛びついたのが、何のことはない魚類図鑑であった。それでも小さいものにはでていない。そこで図書館に駆け込み、バカでかい図鑑を見つけ出し、後の索引を懸命に調べる。すると、あったのである。さっそくページを開いて「ゴタイメン！」

和名「ウメイロモドキ」、ブルーとピンクのきれいな魚であった。スズキ目タカサゴ科タカサゴ属で、体長40cmにも達する。八丈島、小笠原諸島、沖縄、フィリピン、東インド諸島、メラネシア、紅海などに分布するといわれ、食用魚として、かまぼこの原料に優良であるという。（英名）Red scad、（オーストラリア名）Fusiliers, Bananafish、（マライ半島名）Delah とも呼ばれている。

本の題名としては、確かに「バナナ魚」のほうが面白そうではあるが、せめて和名ぐらい訳注として掲載するのも親切というものであろう。世の中には眼の色を変えてさがる人種もいるのだから。

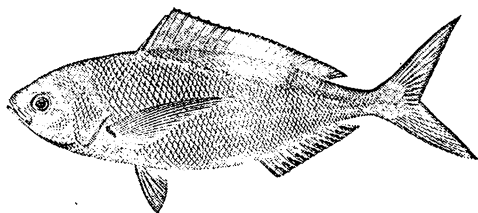


図-1 ウメイロモドキ (bananafish)

〈パート2〉

学生時代、英語の勉強を兼ねて、本屋の大特売で見つけた短編集（なぜか原書であった）を読んだことがある。もう作者の名も、題名も忘れてしまったが、その本の中の一編が妙に気に入り、翻訳を試みたことがある。

「ある夫婦が釣り船を借り切り、1日海に釣りに出かけた。あいにくその日は全然釣れず、夫はイライラし始めている。妻の方は、何とはなしに釣り船の船長が気になるが、それ以上の感情はない。やがて夫の竿に当りがあり、大物だと興奮のあまり船長の忠告を無視して逃がしてしまう。その夜、港のバーで、夫は仲間と酒を飲みながら、大物を逃したのは、釣り船の船長のせいだと騒いでいる。偶然に別の席にいらした船長は、だまってそのバーを立ち去っていった。それを見ていた妻は、夫に冷たい眼を向けるのであった。」

というような内容で、1日のでき事の中の、妻の心理のゆれ動きを描写していて、どことなく捨てがたい作品だった。

その中に、「bone fish」という言葉がでてきて、翻訳は、そこで行き詰まってしまったのである。並の辞書にはのっていない。この時も「Oxford English Dictionary」を引いたが、わずかに引用文の一節としてのっているのにすぎなかった。そこでまた魚類図鑑である。やっぱり掲載されていた。さすがである。

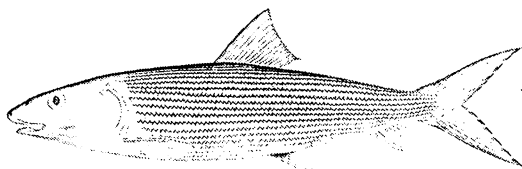


図-2 ソトイワシ (bonefish)

和名は「ソトイワシ」で日本ではほとんど捕れない。ニシン目ソトイワシ科ソトイワシ属で、体長30cmから時として1mにも達し、地中海を除く熱帯から温帯に分布するという。

（英名）Tarpon, Banafish, Lady fish, Bone fishという。ちなみに、英語の勉強には原書を読むのが良いとされているが、古典や論文などでは途中であきてしまう。そこで私は、推理小説かポルノ小説を推奨したい。これなら最後まで興味がつきないのである。推理小説なら、わりとオーソドックスな英語が（種類にもよるが）、ポルノ小説なら、口語、陰語の勉強ができる。しかも、ボカシはない。ただ意味がわからないとつまらないが、最近口語用の英和辞典が出版され、大いに売れているという。同好の士はいるものである。（伊藤）

資料 大平洋有用有毒魚類図鑑 講談社

夢を登る (3)

—ガルワール・ヒマラヤ遠征隊—

10月1日、タルコット攻略が開始された。高度順応に注意を払いながら未知の高度を1歩1歩とつかみとる。隊長から体調の良い者に限って率先して登って良いとのこと。距離と日数と体力を勘案してすぐに希望する。最終的には11人で組織された。

10月2日、ABC（アドバンス・ベース・キャンプ）建設（4,630m）。ここからのタルコットは鋭くそそり立って見え、これからのルートを目で追う。懸垂氷河ゆえ急激に高度を下げるためクレバスが縦横に走り、セラック帯の通過がキーポイントとなろう。

10月3日、C₁ 建設に向う。ルートはセラック帯の弱点を突きつつ、登降をくり返ししながら進む。第1次アタック隊を残してABCに戻る。



タルコット峰 (6,099m)

10月4日、C₁ に向け出発、C₁ (5,100cm) から上部を見る。第1次アタック隊が小さくセラック帯に見え隠れる。時間的に見てかなりセラック帯の通過に手間どっているのであろう。20時、喜々とした顔をしてアタック隊が戻ってきた。明日のために、ルートの状況と頂上直下の雪壁帯について聞く。彼らは頂上まで9時間を所要していた。天気は常に11時近くになると必ずガスがかかってくる。この状況から時間を逆算し、我々4人の第2次アタック隊は、頂上から展望を得るため明朝2時出発と決定し、待望のアタックに備えてシュラフにもぐった。しかし興奮してなかなか寝つかれず、ウトウトとすることで出発時間がせまる。

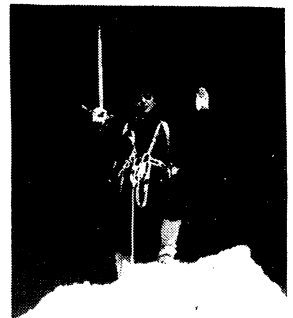
10月5日、勢いよくシュラフを飛び出し外に出た。まばゆいばかりの星空である。1:45発。星をカンテラに進む。雪はしまっていてアイゼンのきしむ音が小気味よく闇に聞こえる。眼は空いているが、非常に寒く、足先が痛い。足踏みしながら休む。頂上取付点までわずかという6:10。背後の山脈が黒いシルエットを映き出しタルコットがバラ色

に染まり始める。モルゲンロートの瞬間、その幻想的ともいえる美しさと静寂の中に身をおく。太陽の恵みを受け、腹を満たし、気力十分にて最後の難関へと取りつく。隔時登はんにて登る。5~6歩登って息をはずませる。8ピッチ目が終ろうとする時、手が頂稜にかかった。ピッケルを打ち込み、グイと体を持ち上げると目の前の雪壁が消え視界がパッと開け山脈の果てまで拡がった。10:03、タルコット峰の頂き(6,099m)に立ったのである。頂上は、巾50cm、長さ5・6mぐらいで両側がスッパリと切れていた。頂上と確認し、思わず「頂上だぞ!」と登ってくる3人の仲間に向かって声を上げ、ガッツポーズをとる。3人が同じようにポーズをとって答えた。ああ!登った。5年越しの恋が実り、帰ってみんなに会わず顔ができたと今考えればつまらぬ、しかしその時までの偽わらざるプレッシャーが霧散し、晴々とした気持ちが体一杯に拡がっていった。展望は期待どおり素晴らしい。マイクトリ(6,803m)そして夢にまで見たガルワール・ヒマラヤの盟主、ナンダ・デビ西峰(7,816m)がどっしりと構え王者の風格で他を威圧している。パウリ・ドワール(6,663m)の素晴らしいヒマラヤひだ。そしてその彼方には初のヒマラヤ遠征が実施された(1935年)ナンダ・コット(6,861m)が遠くから我々に祝福の笑顔を見せてくれた。体中に湧き起こる喜びを感じる素晴らしい光景である。ペンが折れるほど力を入れてもその素晴らしさを表現できないもどかしさを感じる。日本出国から14日目であった。

頂上での展望を満喫し、慎重に下る。クタクタとなってC₁に着き(14:40)、明日アタックメンバーの暖かい祝福に迎えられた。疲れた体と満足感を暖かいシュラフに包む。素晴らしく充実した一日は終わった。

翌々日、ABCからバノッティー峰(5,645m)をアタックし、そのまま、一週間ぶりのBCへと下ったのである。そしてこの日(10月7日)をもって、成功のうちに登山活動は終了することとなったのである。

(桧山)



ついに頂上!

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店	鋳 工 業 生 産 指 数 (産 業 総 合)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
昭和49年	568 243	2 294 443	19.52	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 131	2 342 198	16.68	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	201.2
51	602 414	2 378 220	15.39	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	225.6
51.12	604 195	2 384 316	1.32	948	524	253	174 315	6 601	235.9
52.1	604 857	2 387 470	1.10	△ 659	△ 140	182	141 675	3 939	213.7
2	605 532	2 390 093	0.96	△ 117	173	193	128 322	2 944	230.8
3	606 248	2 392 386	△1.08	850	258	214	149 342	4 145	250.7
4	606 220	2 389 793	3.04	△ 276	29	208	150 493	3 701	239.5
5	610 827	2 397 055	2.20	409	△ 141	211	145 910	3 580	231.9
6	612 552	2 402 322	1.30	678	260	212	159 667	3 970	239.7
7	612 927	2 405 447	1.08	226	317	203	133 568	4 542	251.7
8	613 361	2 408 045	1.87	△ 2	5	230	153 781	3 503	242.4
9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	244.1
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	r 229.9
11	615 745	2 418 693	...	593	44	208	135 161	3 703	244.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀 行 券	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店	鋳 工 業 生 産 指 数 (産 業 総 合)
	人 口	人 口 増 加 率	発 行 高	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額	売 上 高	
昭和49年	110 049	12.32	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 820	126.4
50	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	110.5
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	p 125.3
51.11	113 184	0.77	116 004	952 088	964 698	36 840	715 008	3 726	130.4
12	113 272	0.26	140 200	969 248	986 722	43 806	857 376	7 004	130.3
52.1	113 301	1.16	120 364	949 787	987 146	30 412	669 507	3 064	130.7
2	113 432	0.48	123 404	953 326	992 906	32 609	647 998	2 899	128.4
3	113 486	0.68	123 583	990 486	1 007 132	36 333	791 793	3 886	131.2
4	113 563	0.61	123 304	985 781	1 002 656	34 882	762 860	3 487	132.3
5	113 633	1.20	117 222	1 009 357	1 005 136	35 163	712 782	3 379	129.6
6	113 769	0.80	126 318	1 016 185	1 018 593	35 391	756 514	3 451	131.4
7	113 860	...	127 901	1 012 934	1 032 424	35 520	701 545	4 936	128.8
8	122 588	1 017 656	1 033 949	37 842	797 336	3 174	130.3
9	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	130.9
10	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	p 130.4
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 額 子 定 額	床 面 積
							円	昭50年=100			
...	86.7	100.1	*1.46	89.5	142 806	* 3 149 395	358 695	5 639	昭和49年		
166 470	100.0	100.0	*0.81	100.0	158 185	* 3 730 583	400 541	5 360	50		
186 008	113.2	102.3	*1.04	109.1	177 776	* 4 454 759	389 268	5 520	51		
431 781	263.9	102.4	1.00	112.7	306 153	369 319	35 247	497	51.12		
146 584	89.6	102.4	1.01	115.4	203 149	348 824	31 828	386	52.1		
145 322	88.8	102.2	0.98	115.4	167 418	381 729	34 461	487	2		
156 141	95.4	102.2	1.00	115.6	219 020	385 586	34 398	456	3		
151 501	92.6	103.7	0.98	118.1	180 177	408 663	48 724	617	4		
155 388	95.0	103.1	0.95	118.7	162 708	407 974	40 399	491	5		
321 580	196.6	103.2	0.88	118.0	203 185	372 668	31 761	410	6		
230 755	141.0	103.6	0.85	118.3	225 345	385 800	30 548	460	7		
155 805	95.2	103.4	0.89	118.4	184 605	373 824	8		
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	9		
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	...	415 079	10		
...	0.89	119.4	...	398 072	11		
県 統 計 課			県 職 業 安 定 課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月		
							サービス業を含む			工 事 費 額 子 定 額	床 面 積
							円	昭50年=100			
154 967	87.1	102.0	1.20	89.4	142 203	* 165 516	136 274	198 557	昭和49年		
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	* 164 836	146 766	196 292	50		
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	* 178 080	164 082	215 474	51		
166 443	93.3	98.1	0.62	112.4	172 512	15 021	13 371	17 292	51.11		
472 868	265.2	97.9	0.63	113.6	280 128	14 990	14 976	18 811	12		
162 077	90.9	97.2	0.62	114.7	172 327	14 371	12 653	15 723	52.1		
156 903	88.0	96.9	0.60	115.3	161 845	14 044	11 780	14 655	2		
177 470	99.5	97.0	0.62	116.0	203 873	15 231	14 337	17 276	3		
164 201	92.1	99.3	0.59	117.9	195 610	14 638	15 353	19 682	4		
165 265	92.7	99.1	0.54	119.0	182 904	14 710	13 925	17 353	5		
299 593	168.0	98.8	0.53	118.4	194 825	15 259	14 759	18 491	6		
296 703	166.4	p 98.5	0.52	118.1	213 336	15 603	16 799	20 737	7		
188 812	105.9	p 98.0	0.53	118.1	199 419	14 780	17 730	21 483	8		
168 039	94.2	p 97.6	0.53	120.2	...	15 151	14 947	18 234	9		
170 386	95.6	p 97.5	0.53	120.8	...	15 165	10		
勞 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料			

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		外国人
						出生	死亡	転 入	転 出	増 減
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 794	42 619	16 897	134 347	115 127	△ 58
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52. 1. 1	604 857	2 387 470	1 183 618	1 203 852	3 154	3 308	1 504	9 396	7 986	△ 60
2. 1	605 532	2 390 093	1 185 031	1 205 062	2 623	3 231	1 660	7 936	6 914	30
3. 1	606 248	2 392 386	1 186 316	1 206 070	2 293	2 919	1 529	8 120	7 250	33
4. 1	606 220	2 389 793	1 184 986	1 204 807	△ 2 593	3 131	1 578	17 731	21 874	△ 3
5. 1	610 827	2 397 055	1 189 112	1 207 943	7 262	3 220	1 381	19 963	14 613	73
6. 1	612 552	2 402 322	1 192 166	1 210 156	5 262	3 253	1 287	11 184	7 915	27
7. 1	612 927	2 405 447	1 193 674	1 211 773	3 125	3 106	1 279	8 026	6 773	45
8. 1	613 361	2 408 045	1 194 876	1 213 169	2 598	3 131	1 217	7 767	7 141	58
9. 1	614 208	2 412 550	1 197 267	1 215 283	4 505	3 389	1 258	10 340	7 934	△ 32
10. 1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	3 030	3 419	1 174	7 908	7 128	5
11. 1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12. 1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46

(注) 人口移動のうち (1) 昭和49年～昭和51年については各年の年間数値を示す。
 (2) 昭和51年～昭和52年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52 年 12 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	52 年 12 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 421 659	2 920	616 793	竜ヶ崎市	40 565	41 890	18	10 973
市 部	1 160 352	1 196 544	1 534	325 718	那珂湊市	33 147	33 178	△ 12	8 519
郡 部	1 181 846	1 225 115	1 386	291 075	下妻市	29 235	30 032	53	7 251
水戸市	197 953	206 371	357	63 481	水海道市	38 820	39 554	28	9 419
日立市	202 383	202 501	25	56 214	常陸太田市	35 322	35 787	4	9 201
土浦市	104 028	107 655	106	30 248	勝田市	79 996	84 789	169	22 363
古河市	55 973	55 862	94	15 297	高萩市	30 982	31 573	△ 11	8 696
石岡市	43 679	45 825	118	12 308	北茨城市	44 332	44 994	47	11 947
下館市	57 778	59 229	48	14 860	笠間市	30 909	31 057	9	7 710
結城市	44 130	46 662	72	11 280	取手市	52 816	60 290	368	17 171
					岩井市	38 304	39 295	41	8 780

市町村	昭和50年 12月1日 人口総数	52年12月1日			市町村	昭和50年 12月1日 人口総数	52年12月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	135 353	70	32 511	稲敷郡	126 952	134 951	261	32 616
常澄村	9 247	9 473	△ 3	2 090	江戸崎町	12 176	12 463	9	3 047
茨城町	30 574	31 605	18	7 293	美浦村	8 161	8 422	13	1 965
小川町	17 251	17 653	14	4 192	阿見町	29 737	31 195	△ 6	7 913
美野里村	17 159	18 148	19	4 329	牛久町	27 674	31 612	235	8 225
内原町	13 659	14 188	11	3 155	葦崎村	8 305	10 210	△ 7	2 484
常北町	10 549	10 588	12	2 691	新利根村	8 591	8 649	8	1 908
桂村	6 896	6 866	13	1 758	河内村	11 657	11 591	—	2 542
御前山村	5 356	5 253	3	1 343	桜川村	7 866	7 904	△ 1	1 791
大洗町	21 666	21 579	△ 17	5 660	東村	12 785	12 905	10	2 741
西茨城郡	64 502	65 913	57	15 883	新治郡	92 758	100 928	284	23 428
友部町	24 146	25 172	32	6 239	出島村	17 152	17 366	5	4 013
岩間町	15 012	15 211	13	3 678	玉里村	6 126	6 493	11	1 498
七会村	3 015	2 931	△ 10	667	八郷町	27 483	27 678	18	6 091
岩瀬町	22 329	22 599	22	5 299	千代田村	18 634	19 460	70	4 848
那珂郡	111 760	115 096	37	29 252	新治村	8 549	8 658	7	2 000
東海村	25 151	27 046	139	6 762	桜村	14 814	21 273	173	4 978
那珂町	34 213	36 003	36	9 239	筑波郡	91 789	95 950	115	22 470
瓜連町	7 117	7 104	7	1 709	谷田部町	22 225	23 364	32	5 571
大宮町	23 489	23 815	△ 7	6 158	伊奈村	15 250	17 353	72	4 114
山方町	9 864	9 606	—	2 497	谷和原村	10 152	10 275	△ 1	2 256
美和村	6 151	5 894	△ 128	1 435	豊里町	10 898	11 062	12	2 474
緒川村	5 775	5 628	△ 10	1 452	筑波町	22 011	22 166	3	5 254
久慈郡	55 967	54 721	△ 47	13 682	大穂町	11 253	11 730	△ 3	2 801
金砂郷村	11 310	11 091	△ 21	2 718	真壁郡	74 377	76 188	24	17 419
水府村	8 284	8 091	△ 5	1 999	関城町	14 845	15 313	△ 4	3 415
里美村	5 507	5 329	△ 10	1 345	明野町	16 521	17 107	6	3 928
大子町	30 866	30 210	△ 11	7 620	真壁町	20 685	20 844	28	4 932
多賀郡	10 127	10 697	7	2 752	大和村	7 319	7 362	△ 1	1 588
十王町	10 127	10 697	7	2 752	協和町	15 007	15 562	△ 5	3 556
鹿島郡	157 297	161 742	260	38 764	結城郡	49 506	50 468	15	11 050
旭村	10 217	10 292	23	2 233	八千代町	22 160	22 343	8	4 682
鉾田町	26 643	26 889	12	6 477	千代川村	8 126	8 301	—	1 853
大洋村	9 517	9 648	7	2 193	石下町	19 220	19 824	7	4 515
大野村	11 104	11 976	29	2 783	猿島郡	100 055	104 337	174	22 986
鹿島町	37 126	37 790	75	9 083	総和町	32 074	34 037	80	7 834
神栖町	29 974	31 509	64	8 054	五霞村	8 636	8 638	△ 2	1 726
波崎町	32 716	33 638	50	7 941	三和町	20 842	22 409	71	4 932
行方郡	69 983	70 606	15	16 578	猿島町	14 156	14 411	3	2 868
麻生町	18 194	18 113	19	4 114	境町	24 347	24 842	22	5 626
牛堀町	6 837	6 786	9	1 637	北相馬郡	44 416	48 165	114	11 684
潮来町	20 670	21 234	△ 15	5 359	守谷町	14 505	15 915	44	3 818
北浦村	10 921	11 035	△ 3	2 388	藤代町	20 407	22 310	80	5 544
玉造町	13 361	13 438	5	3 080	利根町	9 504	9 940	△ 10	2 322

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の確定数である。
(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和49年	86.7	87.0	88.3	88.1	90.4	77.8	83.4	81.6	r 87.2
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
51.12	263.9	257.1	220.6	252.5	260.4	362.1	257.5	271.2	284.3
52.1	89.6	89.2	82.2	89.6	92.8	86.5	91.2	83.8	90.3
2	88.8	89.3	82.4	89.2	96.7	83.3	92.3	84.2	86.6
3	95.4	90.8	81.2	88.8	94.2	92.1	104.1	92.7	110.2
4	92.6	92.0	94.9	91.7	95.5	88.7	94.2	84.6	93.9
5	95.0	96.6	82.8	98.7	96.0	88.6	95.3	96.6	88.7
6	196.6	190.9	88.5	189.2	166.7	311.0	200.5	253.2	213.0
7	141.0	153.6	140.2	158.9	173.0	125.0	144.7	88.8	98.0
8	95.2	97.0	92.6	96.0	106.4	89.2	104.7	88.1	88.1
9	96.4	98.4	87.5	98.9	111.7	89.2	98.6	88.7	88.5
10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和49年	100.1	102.5	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1	89.1
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
51.12	102.4	101.5	82.8	102.0	113.3	85.5	103.2	103.4	106.3
52.1	102.4	101.7	94.5	101.3	111.5	84.2	102.3	103.3	105.6
2	102.2	101.4	94.7	101.6	110.4	83.9	102.2	102.8	106.1
3	102.2	101.3	94.7	101.4	110.9	83.3	102.9	102.6	106.2
4	103.7	102.8	92.6	102.6	115.0	87.0	104.4	108.1	107.5
5	103.1	101.9	90.4	101.4	115.2	86.5	104.6	108.4	108.5
6	103.2	102.0	93.3	101.6	114.3	86.8	104.0	105.5	108.5
7	103.6	102.1	98.4	101.5	113.8	86.7	103.9	105.8	110.1
8	103.4	101.9	98.1	101.2	113.0	87.1	104.1	105.3	110.3
9	103.6	102.1	98.3	101.2	116.8	87.2	103.4	103.8	110.2
10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1カ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間 (調査産業計 サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和49年	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
51.12	182.6	183.2	201.7	179.7	178.3	175.9	205.9	171.3	180.4	167.1
52.1	168.1	166.9	187.6	162.6	168.3	155.5	187.6	160.9	173.7	155.7
2	179.5	179.3	194.0	178.9	172.0	151.1	194.5	156.2	180.7	165.0
3	177.2	175.4	191.3	172.5	162.2	171.3	199.8	173.3	184.9	162.4
4	186.9	186.9	191.7	186.0	179.1	175.5	204.5	170.1	186.5	172.5
5	173.5	171.4	179.6	169.0	164.8	164.1	193.8	161.4	181.7	160.2
6	188.8	188.3	204.5	186.0	179.6	182.6	207.4	176.3	190.7	174.3
7	185.7	185.7	199.0	184.4	177.0	171.3	202.5	173.0	185.8	171.1
8	174.4	172.0	188.1	167.9	172.5	166.5	191.9	175.8	184.3	161.7
9	181.3	181.7	192.9	182.0	171.8	157.5	193.9	163.3	179.8	166.8
10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年月	般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和49年度	70 871	51 939	16 958	11 601	21 859	1.37	1.46
50	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.04
52.1	6 433	5 106	15 703	15 607	1 583	1.26	1.01
2	4 847	4 585	15 583	15 953	1 528	1.06	0.98
3	5 420	4 969	16 113	16 189	1 658	1.09	1.00
4	5 022	5 393	16 439	16 790	1 457	0.93	0.98
5	4 786	4 928	16 407	17 344	1 456	0.97	0.95
6	4 520	4 464	15 298	17 348	1 441	1.01	0.88
7	4 242	4 184	14 324	16 755	1 387	1.01	0.85
8	6 293	4 654	15 223	17 154	1 349	1.35	0.89
9	6 555	4 828	17 446	17 941	1 501	1.36	0.97
10	6 282	4 751	16 880	17 787	1 534	1.32	0.95
11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・北谷)	乳 用 牛 (めす、生後 6 カ 月 ホルスタイン 純 種)	プロイラー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.1	16 200	1 016	2 895	3 302	10 000	83 333	3 167
2	16 200	1 021	3 195	3 819	10 100	76 667	3 167
3	16 200	1 024	3 320	4 162	10 150	76 667	3 217
4	15 467	1 027	2 640	4 155	11 000	76 667	3 267
5	15 467	1 038	2 460	4 128	9 500	83 333	3 250
6	16 100	1 059	2 470	4 479	11 280	83 333	3 100
7	17 667	1 055	2 450	4 385	11 280	83 333	3 067
8	17 250	1 052	2 765	4 336	11 280	83 333	2 933
9	19 100	1 052	2 805	4 457	11 280	90 000	3 017
10	19 000	1 058	2 915	4 140	12 417	90 000	3 000
11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和49年12月末	26	53	25	30	373	315	329
50	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
51.12	27	30	16	32	409	370	321
52.1	34	36	28	74	373	254	341
2	46	38	37	122	367	288	527
3	44	33	34	91	352	234	338
4	61	44	49	85	346	197	273
5	42	115	35	34	342	124	198
6	31	150	41	36	241	120	151
7	39	136	35	29	79	56	127
8	71	127	84	62	107	131	99
9	86	86	86	125	94	109	132
10	42	67	32	72	72	116	159
11	24	39	12	32	149	178	100

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	鋳工業生産指数										
	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト 10 000.0	228.2	9 771.8	144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和49年	202.8	2 143.7	157.5	45.7	159.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8
50	201.2	2 685.8	143.2	55.0	144.5	309.6	98.4	200.8	116.7	189.8	95.8
51	225.6	2 558.4	171.1	50.0	172.9	361.2	132.7	205.8	156.7	284.8	119.5
51.12	235.9	2 794.1	176.2	54.7	178.0	400.2	135.7	239.0	148.6	239.3	125.8
52.1	213.7	2 832.2	152.6	51.4	154.1	372.7	128.6	472.9	121.2	169.0	113.7
2	230.8	3 218.7	161.0	57.6	162.5	327.5	133.0	485.0	127.9	186.7	115.0
3	250.7	3 274.2	180.1	67.6	181.8	347.0	147.1	546.8	141.3	198.1	127.0
4	239.5	2 726.8	181.4	50.0	183.4	334.1	145.2	486.0	144.5	219.7	127.2
5	231.9	2 634.4	175.8	52.9	177.6	324.1	131.5	433.5	144.4	244.3	118.2
6	239.7	2 771.2	180.6	46.7	182.6	323.4	137.4	437.5	157.4	255.5	132.7
7	251.7	2 924.2	189.3	56.4	191.3	323.5	143.6	431.9	156.5	259.8	128.6
8	242.4	3 073.0	176.3	57.2	178.1	315.1	136.8	397.9	135.5	234.2	107.8
9	244.1	2 729.8	186.0	57.5	188.0	319.9	138.1	408.6	172.6	320.6	128.2
10	229.9	2 664.7	173.1	55.2	174.9	306.8	145.8	476.6	141.1	220.8	123.1
11	244.9	2 875.3	183.5	61.3	185.3	338.8	151.6	524.4	141.6	205.1	128.4

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製 品 工 業	化学工業	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	木 木 製 材 品 業	食 料 品 工 業	そ の 他 工 業
	輸送機械	精密機械								
	品目数5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト 273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和49年	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1
50	85.0	16.9	107.2	567.9	240.9	153.3	87.6	91.9	235.3	87.4
51	84.7	25.6	116.4	648.0	241.8	202.5	83.4	119.9	226.9	73.8
51.12	70.8	36.4	135.7	658.8	284.2	191.6	77.8	127.1	246.7	91.5
52.1	46.5	33.7	73.9	690.8	252.0	185.9	55.3	121.3	108.4	73.3
2	69.1	32.4	125.8	680.3	253.9	195.1	66.3	118.7	147.2	78.6
3	112.1	35.9	134.5	725.7	260.9	209.8	66.5	99.8	226.8	79.9
4	69.6	37.0	116.1	780.5	255.2	198.5	63.0	94.9	272.5	85.5
5	66.3	27.1	114.4	743.4	253.4	212.4	61.4	120.6	256.0	81.5
6	70.0	38.5	120.3	137.0	140.5	218.8	69.5	132.0	336.0	116.6
7	82.5	38.4	132.3	649.2	210.0	210.7	66.6	87.1	343.1	101.8
8	69.8	31.7	114.3	736.6	260.2	230.1	62.3	95.5	338.9	74.6
9	95.0	36.9	118.5	701.1	254.8	201.6	63.3	100.6	239.6	79.5
10	51.5	39.5	121.6	709.4	238.2	198.5	68.0	85.8	223.6	87.7
11	70.3	38.2	139.7	721.1	257.1	191.7	68.3	104.2	249.5	111.4

資料：県統計課

6 建築

建築主別建築着工

(単位：百万円, 千㎡)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和49年	5 639	358 695	811	74 969	1 864	114 639	2 964	169 088
50	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
51.8	457	30 969	50	4 813	123	8 268	284	17 888
9	439	31 678	85	8 360	121	8 566	233	14 752
10	551	37 361	71	5 783	230	16 502	250	15 076
11	395	29 903	60	6 023	104	8 975	231	14 905
12	497	35 247	63	6 149	98	6 869	336	22 229
52.1	386	31 828	53	7 317	114	9 846	219	14 666
2	487	34 461	91	8 965	137	8 733	259	16 763
3	456	34 398	74	7 576	119	9 619	263	17 203
4	617	48 724	83	14 505	171	10 584	363	23 634
5	491	40 399	121	15 995	113	7 885	257	16 519
6	410	31 761	73	7 778	120	9 306	217	14 676
7	460	30 548	23	2 007	180	10 907	256	17 634

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農 林 ・ 水 産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気 ・ ガ ス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和49年度	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
51.12	369 319	485	4 397	3 404	320 385	14 007	9 114	17 527
52.1	348 824	586	4 470	3 296	298 969	14 221	9 655	17 627
2	381 729	608	4 228	3 299	331 615	12 805	9 065	20 109
3	385 586	573	4 366	3 249	336 047	13 547	9 314	18 490
4	408 663	592	4 251	3 067	361 975	11 836	9 556	17 386
5	407 974	518	4 176	2 199	359 514	12 043	9 414	20 110
6	372 668	431	4 198	1 985	324 899	11 659	8 898	20 598
7	385 800	507	4 291	2 143	335 722	12 757	9 711	20 669
8	373 824	542	4 387	2 187	322 510	13 434	10 269	20 495
9	386 947	535	4 312	2 072	337 604	12 489	9 939	19 996
10	415 079	527	4 504	2 060	366 051	12 875	9 696	19 366
11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和49年末	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	1 703	1 264	1 283	934
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
51.12	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52.1	23 300	13 606	13 250	7 056	2 449	1 797	2 296	1 678	1 671	1 233
2	23 183	13 779	13 209	7 133	2 439	1 820	2 289	1 703	1 667	1 254
3	24 033	14 038	13 985	7 234	2 505	1 861	2 302	1 735	1 704	1 288
4	23 757	14 067	13 744	7 299	2 482	1 831	2 315	1 726	1 693	1 273
5	24 166	13 925	14 104	7 112	2 507	1 843	2 350	1 734	1 704	1 267
6	24 844	14 185	14 444	7 299	2 569	1 868	2 399	1 751	1 732	1 278
7	25 070	14 502	14 552	7 505	2 595	1 912	2 435	1 775	1 756	1 289
8	25 068	14 509	14 597	7 475	2 590	1 906	2 444	1 789	1 747	1 294
9	25 865	14 864	15 117	7 712	2 679	1 939	2 478	1 818	1 799	1 323
10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和49年末	228	187	71	221	2 308	1 003	37	77	453
50	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
51.12	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52.1	383	253	100	345	3 099	1 166	54	78	299
2	383	259	110	347	3 031	1 182	56	82	236
3	394	269	101	346	2 970	1 212	73	93	299
4	390	275	106	343	2 967	1 235	60	84	327
5	391	280	106	346	2 940	1 262	64	81	341
6	424	282	111	358	3 100	1 267	66	81	349
7	438	290	102	366	3 128	1 283	64	82	333
8	435	294	104	366	3 089	1 300	61	85	274
9	437	301	104	371	3 184	1 313	67	87	335
10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	...

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)		食 料	対前年 (同月) 上昇率 (%)		住 居	光 熱	被 服
		うち主食	副食品						
昭和49年	89.5	-	25.8	88.4	84.8	91.4	91.3	85.8	97.0
50	100.0	-	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	-	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
51.12	112.7	0.6	9.4	109.8	118.5	107.0	109.0	113.3	113.7
52.1	115.4	2.4	9.5	116.1	118.6	113.9	109.3	113.3	112.7
2	115.4	0.0	9.1	115.8	118.6	117.3	109.6	113.3	112.2
3	115.6	0.2	9.2	115.5	118.7	116.0	109.7	113.3	114.5
4	118.1	2.2	9.8	117.8	117.7	120.0	112.5	113.3	116.3
5	118.7	0.5	9.4	115.8	118.1	115.1	112.7	113.3	122.9
6	118.0	△ 0.6	7.8	113.2	118.0	113.0	113.2	113.3	123.7
7	118.3	0.3	7.9	113.4	118.0	112.3	113.3	113.3	126.0
8	118.4	0.1	9.6	115.4	118.0	115.2	113.6	113.3	119.0
9	120.4	1.7	8.0	120.5	123.8	122.7	114.7	113.3	118.9
10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3	119.8
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0	119.7

年 月	雑 費	う ち		理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保健医療	衛 生						
昭和49年	87.1	88.4	90.1	84.9	91.0	81.2	95.5	85.8	
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9	
51.12	117.0	107.2	116.3	144.9	102.1	126.1	104.4	109.9	
52.1	117.6	107.2	122.9	144.9	102.4	126.1	108.4	109.6	
2	118.2	108.6	122.9	144.9	102.4	126.1	111.9	110.7	
3	118.2	108.6	122.8	144.9	102.5	126.1	111.9	110.8	
4	121.3	108.6	124.5	153.1	102.8	141.4	113.9	111.7	
5	122.9	108.8	124.7	154.3	102.8	143.8	113.9	114.8	
6	123.4	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.7	
7	123.2	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.0	
8	123.7	108.8	125.5	155.5	103.2	143.8	113.9	116.0	
9	123.4	109.3	125.6	155.5	103.4	143.8	113.0	115.0	
10	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4	
11	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6	

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和49年	356 807	421 391	364 271	400 205	1 537	10 273	18 923	207	169 051	81 326
50	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
51.12	48 193	55 325	55 426	99 595	253	1 701	3 395	33	33 656	9 945
52.1	41 680	22 254	63 450	25 897	182	1 335	1 113	18	27 671	11 730
2	31 555	22 740	32 636	38 413	193	1 561	1 563	58	20 678	19 765
3	53 421	81 770	33 698	40 117	214	1 741	1 912	59	19 251	19 333
4	37 532	71 274	33 806	33 783	208	1 723	1 633	71	18 196	11 877
5	51 716	47 751	36 640	33 270	211	1 751	1 739	30	16 594	31 317
6	42 590	81 891	43 099	57 485	212	1 507	1 942	33	15 528	25 984
7	43 079	34 950	35 813	32 377	203	1 352	1 979	52	19 403	29 798
8	44 645	24 265	42 799	33 450	230	1 963	1 750	29	32 697	22 526
9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表 示・ 広 告 装 包	販 売 方 法 約 契 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他	
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922	
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
52.1	196	46	62	9	10	41	4	2	22	
2	281	83	60	10	14	34	10	—	69	
3	205	66	51	6	3	35	8	2	34	
4	195	56	42	10	6	26	9	—	26	
5	224	53	72	11	8	64	8	3	72	
6	336	105	99	14	24	57	7	2	79	
7	249	93	87	6	23	38	9	4	45	
8	280	118	114	10	19	41	9	7	42	
9	293	104	112	20	24	56	8	6	47	
10	257	100	98	6	22	40	3	3	46	
11	311	87	119	17	35	52	9	5	68	
12	234	96	101	17	22	44	3	—	31	

資料：茨城県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円、%)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出		(5) エ ン ゲ ル 係 数
水 戸 市											
昭和49年	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
51.10	218 595	195 547	179 676	15 871	360	91.9	90.0	101.0	173 169	30.3	112.5
11	249 881	223 633	186 415	37 218	21 121	83.4	103.3	105.2	181 156	27.9	112.0
12	650 250	596 293	306 153	290 140	210 322	51.3	267.2	171.7	291 111	25.2	112.7
52.1	217 046	194 200	203 149	△ 8 948	4 737	104.6	87.1	111.3	196 107	24.9	115.4
2	214 854	192 772	167 418	25 354	10 295	86.8	86.2	91.7	159 790	31.6	115.4
3	256 783	229 797	219 020	10 777	1 501	95.3	102.9	119.8	195 621	27.5	115.6
4	203 398	182 145	180 177	1 969	△12 741	98.9	79.8	96.4	171 851	28.6	118.1
5	203 883	178 752	162 708	16 043	10 575	91.0	79.5	86.7	153 064	32.3	118.7
6	477 132	423 371	203 185	220 186	160 968	48.0	187.3	108.9	183 612	27.5	118.0
7	291 522	256 571	225 345	31 225	10 390	87.8	114.1	120.4	200 336	26.7	118.3
8	227 233	196 345	184 605	11 740	△13 716	94.0	88.9	98.6	172 313	31.6	118.4
9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
全 国											
昭和49年	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
51.10	214 139	192 660	173 493	19 167	9 918	90.1	80.7	93.0	171 531	32.6	112.4
11	216 910	194 195	172 512	21 683	7 459	88.8	81.8	92.4	171 555	31.3	112.4
12	591 338	540 972	280 128	260 844	183 217	51.8	220.4	148.5	261 001	28.9	113.6
52.1	211 091	189 083	172 327	16 756	28 588	91.1	77.9	90.5	171 367	27.6	114.7
2	210 981	189 161	161 845	27 316	2 440	85.6	77.5	84.6	158 263	32.6	115.3
3	253 777	226 994	203 873	23 121	11 564	89.8	92.6	105.9	197 641	29.3	116.0
4	228 921	202 114	195 610	6 504	△13 931	96.8	82.2	99.9	191 271	29.7	117.9
5	225 920	196 907	182 904	14 003	5 360	92.9	80.4	92.6	179 817	32.8	119.0
6	372 658	334 917	194 825	140 092	99 265	58.2	133.3	99.1	185 486	31.1	118.4
7	339 999	306 577	213 336	93 241	71 774	69.6	121.9	93.3	199 155	30.0	118.1
8	252 293	225 729	199 419	26 310	10 960	88.3	90.4	101.7	192 158	32.0	118.1
9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入			
昭和49年	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
51.10	66	3.52	1.32	42.2	355 182	218 595	201 913	5 151	11 531	67 878	68 709
11	63	3.70	1.43	41.8	385 343	249 881	226 824	7 019	16 038	66 859	68 602
12	68	3.72	1.38	42.1	817 062	650 250	623 860	8 491	17 900	98 292	68 519
52.1	67	3.73	1.36	41.4	373 016	217 046	197 879	3 231	15 936	65 842	90 127
2	66	3.73	1.33	41.7	344 084	214 854	198 757	7 361	8 737	57 898	71 332
3	66	3.70	1.30	41.7	432 778	256 783	231 088	6 654	19 041	102 856	73 140
4	65	3.62	1.26	40.4	334 239	203 398	190 053	2 185	11 160	73 160	57 681
5	65	3.49	1.22	40.0	314 330	203 883	194 911	2 267	6 705	50 567	59 879
6	63	3.56	1.24	41.4	592 749	477 132	466 311	2 233	8 588	51 017	64 600
7	64	3.55	1.25	41.6	494 118	291 522	279 404	2 658	9 460	112 556	90 040
8	66	3.58	1.29	42.0	401 066	227 233	213 810	4 394	9 030	92 529	81 303
9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549

（注） 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当たりの支出（水戸市・勤労者世帯）

（単位：円）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和49年	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720
51.10	202 724	179 676	50 193	21 740	6 054	18 327	83 362	23 048	81 699	70 759	7 944
11	212 663	186 415	50 162	19 995	6 481	19 427	90 351	26 248	93 982	78 698	11 980
12	363 310	306 153	71 732	40 590	9 835	38 210	145 786	57 157	364 231	89 521	25 499
52.1	225 995	203 149	48 237	11 670	9 544	18 820	114 877	22 846	79 308	67 713	16 540
2	189 500	167 418	50 440	14 419	10 565	14 014	77 980	22 082	78 546	76 037	5 713
3	246 006	219 020	55 327	16 928	9 445	20 345	116 975	26 986	124 426	62 346	6 374
4	201 429	180 177	51 554	13 663	7 476	14 538	92 945	21 253	68 996	63 814	7 211
5	187 840	162 708	49 916	16 125	6 222	17 331	73 114	25 131	68 260	58 230	6 212
6	256 946	203 185	52 512	19 895	6 315	20 591	103 872	53 761	242 225	93 578	8 468
7	260 297	225 345	54 837	30 706	5 291	19 314	115 198	34 951	152 182	81 639	13 716
8	215 493	184 605	53 495	15 032	5 199	14 975	95 905	30 888	109 024	76 549	11 927
9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円、件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	旅 行	
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)		国 内 (総合旅行・パック)	外 国 (パック)
昭和49年	4 438	12 568	16 390	—	—
50	5 334	13 475	16 588	—	—
51	r 6 930	r 13 762	21 592	3 232	446
51.10	6 559	13 868	2 217	466	71
11	7 690	12 091	1 450	369	56
12	9 936	25 734	2 146	144	48
52.1	8 813	14 290	2 312	107	23
2	7 236	13 162	2 135	…	32
3	7 089	22 103	2 602	…	62
4	6 240	29 378	2 301	…	44
5	6 366	14 755	2 366	…	73
6	7 936	15 372	2 302	…	20
7	9 149	33 326	2 182	…	…
8	7 264	17 828	2 420	…	…
9	7 795	9 386	2 465	…	…
10	…	…	2 775	…	…

(注) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため、対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総理府統計局、県民福祉課
日本交通公社水戸支店業務課 (TEL0292-25-5231)

14 保 健 相 談

保健婦活動状況

(単位：世帯、人、回)

年 月	家 庭 訪 問		家 庭 訪 問 以 外 (実施回数)			
	被訪問世帯数	被訪問延人員	健 康 相 談	集 団 検 診 集 団 保 健 指 導	子 防 接 種	衛 生 教 育
昭和49年	80 964	100 424	3 555	4 031	5	2 178
50	87 354	107 835	3 600	3 890	4	2 559
51	p 89 345	p 112 554	p 3 571	p 3 933	p 20	p 2 644
52.1	21 824	26 599	892	857	—	697
2						
3	23 486	29 311	875	750	—	603
4						
5						
6	17 437	21 794	921	1 691	—	729
7						
8						
9	19 326	23 945	858	1 285	—	708
10						
11						
12						

資料：県医務課

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ア プ レー キ 操 作 不 適 当						
昭年49年	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416	
51.12	969	35	1 331	298	76	31	83	51	41	56	33	
52.1	837	29	1 174	237	75	62	83	44	26	39	40	
2	720	22	962	220	54	29	58	31	27	51	29	
3	863	33	1 133	270	75	44	69	59	32	43	37	
4	924	35	1 164	299	73	30	93	59	27	63	39	
5	845	27	1 163	230	69	26	67	59	25	71	39	
6	861	29	1 179	240	69	39	66	35	27	78	24	
7	900	24	1 253	265	86	40	68	40	36	75	40	
8	962	26	1 384	270	68	42	47	40	28	76	41	
9	824	20	1 107	248	81	24	59	55	29	64	25	
10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28	
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 交通事故保障相談

自動車保険請求相談件数

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被 害 者	加 害 者	そ の 他	被 害 者	加 害 者	そ の 他	被 害 者	加 害 者	そ の 他	被 害 者	加 害 者	そ の 他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.1	43	21	37	32	16	30	4	—	2	2	1	—
2	46	25	35	39	23	28	5	—	1	1	2	—
3	41	28	41	39	27	36	2	—	3	—	—	—
4	46	17	37	37	16	30	4	1	1	—	—	1
5	54	29	36	40	25	28	5	1	2	2	1	—
6	48	14	42	34	13	36	2	—	3	—	—	2
7	38	19	51	34	18	42	2	—	4	—	—	3
8	44	22	45	33	19	37	2	—	4	2	—	—
9	35	23	57	30	20	51	1	—	2	1	—	1
10	44	19	46	34	16	38	1	—	1	1	—	—
11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書きのため総数と合計は合わない。
 (2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
 保険請求相談センター
 (TEL0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.1	1 443	22	94	1 219	45	5	58
2	1 674	23	105	1 409	76	6	55
3	1 515	25	123	1 203	66	11	87
4	1 656	13	130	1 330	82	16	85
5	1 879	25	103	1 630	46	13	62
6	1 505	19	124	1 222	48	18	74
7	1 486	32	102	1 239	37	10	66
8	1 818	13	127	1 542	75	9	52
9	1 895	17	120	1 640	44	13	61
10	1 910	9	96	1 493	249	11	52
11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件, 世帯, 棟, 人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.1	202	80	273	5	17	145	8 170	439	449 981
2	270	103	354	10	17	175	7 511	1 360	331 357
3	232	72	269	8	16	131	4 901	687	133 547
4	147	72	230	5	11	122	4 854	483	244 724
5	130	53	175	1	4	97	4 599	3 485	311 528
6	71	35	120	3	9	61	2 736	13	133 407
7	79	44	187	1	13	70	2 950	18	105 441
8	77	39	135	1	11	69	3 111	3	533 345
9	68	24	87	1	9	52	1 463	83	127 914
10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、12月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL0292-21-8111 (内線427)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城県の物価行政はいかにあるべきか	消費生活課
昭和50年 国勢調査 福岡県の人口	総 理 府	茨城県救急患者実態調査報告	医 務 課
" 長野県の人口	"	救急医療の充実によせる県民の声	"
" 奈良県の人口	"	茨城県中小企業経営指標	経営指導課
" 神奈川県の人口	"	大宮町広域商業診断報告書	"
" 岡山県の人口	"	農業制度金融ガイドブック	農業経済課
" 佐賀県の人口	"	農協経営改善特別指導事業の手引	"
" 三重県の人口	"	そ さい 試験成績概要	教育普及課
" 京都府の人口	"	ユズ栽培指導資料	"
" 北海道の人口	"	試験研究成果から普及に移せる技術の概要	"
" 国勢統計区編	"	林業改善資金事務取扱要領	林 政 課
家計調査参考資料	"	民有林造林補助事業要項・要領集	林 業 課
実施統計解題及び刊行資料目録	"	油と農薬による水質汚染	漁 政 課
消費動向調査	経 済 企 画 庁	漁 船 統 計 表	水 産 施 設 課
法人企業投資動向調査報告	"	野菜推奨品種特性表	食 品 流 通 課
国際連合第31回総会の事業(上)	外 務 省	農用地利用促進条件調査報告書	農 地 管 理 課
" (下)	"	路線別道路現況調査書	道 路 維 持 課
作物統計	農 林 省	県営住宅使用料口座振替要領	住 宅 課
セルフサービス店統計表	通 商 産 業 省	豊かな県土を築く高速自動車道	高 速 道 路 課
繊維統計年報	"	茨城県公害技術センター年報	公 害 技 術 セ ン タ ー
紙・パルプ統計年報	"	展示および試験成績書	鹿島地帯特産指導所
鉄道車輛等生産動態統計年報	運 輸 省	特色ある学校一覧	教 育 庁 総 務 課
通信白書	郵 政 省	学校体育に関する研究集録	教 育 庁 体 育 課
日本の下水道	建 設 省	学校給食に関する研究記録	教 育 庁 保 健 厚 生 課
文化庁年報	文 化 庁	学校給食実施状況	"
青果物卸売市場年報	茨城統計情報事務所	選挙の記録	選 挙 管 理 委 員 会
園芸工芸農作物統計表	"	明るい選挙推進・白ばら研修会のしおり	"
		新有権者のつどい	"
		茨城県地方労働委員会年誌	地 方 労 働 委 員 会
茨城県関係		県内市町村関係	
茨城県職員意識調査結果報告書	人 事 課	住居表示実施に伴う地番表	那 珂 湊 市
県税等決算額調書	税 務 課	笠間市総合開発計画現状分析資料	笠 間 市
広報・広聴	広 報 課		
常陸川水門操作に伴う水象水質調査書	水 資 源 対 策 課		
茨城県における自然環境要因の分析	土 地 対 策 課		
茨城県農産物流通調査結果報告書	統 計 課	都道府県関係	
県民所得簡易推計結果	"	栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き	栃 木 県 統 計 課
工業統計調査結果報告書	"	県民所得見込額推計	"
国民健康保険事業状況	医 療 福 祉 課	工業統計表	埼 玉 県 統 計 課
老人等医療費支給制度事業状況	"	さいたまけん県勢要覧	"
国民健康保険保健婦活動状況	医 療 福 祉 課	千葉県鉱工業指数	千 葉 県 統 計 課

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
にいがた県の工業 山梨県統計年鑑 年齢階級別推計人口 岡山県の県民所得 山口県の工業 香川県の工業 県民所得簡易推計結果	新潟県統計課 山梨県統計課 島根県統計課 岡山県統計課 山口県統計課 香川県統計調査課 "	宮崎県の展望 会社・団体等関係 茨城農業共済30年史 建設大学校20年のあゆみ 横浜経済統計年報 農業基盤整備事業便覧	宮崎県統計課 茨城県農業共済組合連合会 (財)全国建設研修センター 横浜商工会議所 (社)農業土木機械化協会



各地で続々と統計大会開催

2月に入ってから、続々と統計大会が開催されます。

19～20日は静岡県で北茨城市、22～23日は栃木県で笠間市と下館市がそれぞれ、また27～28日は土浦市が統計大会を予定しています。くわしくは、統計だよりに掲載されます。